

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)
当 初 予 算 の 概 要

8 7 5 億 2 , 0 0 0 万 円
(令 和 2 年 度 一 般 会 計 予 算)

平 塚 市

予 算 規 模

令和2年度の予算規模は、一般会計875億2,000万円、特別会計766億7,750万円、公営企業会計が302億3,700万円となり、総額では1,944億3,450万円、前年度より182億340万円、10.3%の増となっています。

一般会計は、総合公園の施設改修、市民センター解体のための経費の減などがあるものの、見附台周辺地区の整備や相模小学校移転整備のための経費が増となったことなどにより、全体では前年度より67億4,000万円、8.3%の増となっています。

特別会計は、被保険者数の増減により国民健康保険事業特別会計は減額となったものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は増額となり、また、KEIRINグランプリ2020などの開催により競輪事業特別会計が大幅増となったことから、全体で前年度より99億2,340万円、14.9%の増となっています。

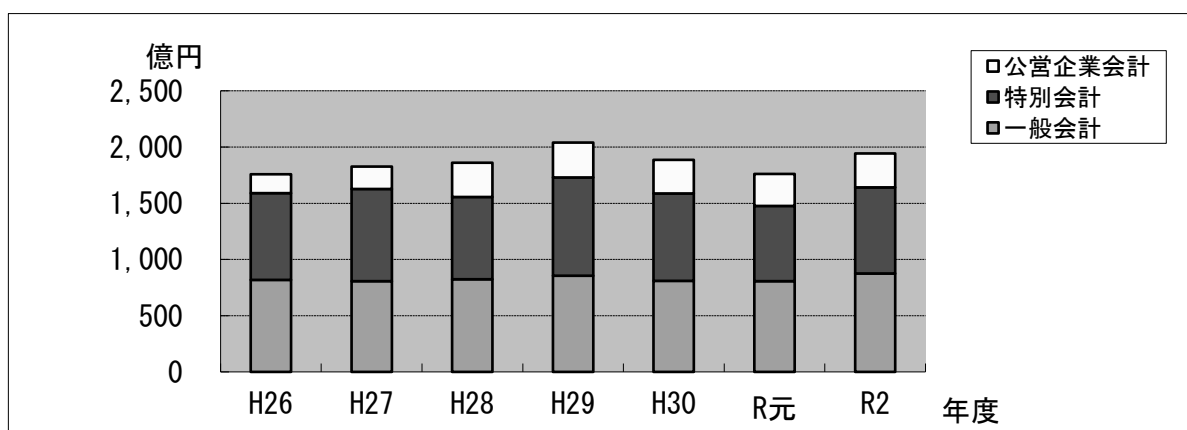
公営企業会計は、病院事業会計は救急搬送患者及び手術件数の増などにより、下水道事業会計はツインシティ区画整理事業の進捗に伴い事業費が増となったことなどから、全体では前年度より15億4,000万円、5.4%の増となっています。

【全会計の予算規模】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
一 般 会 計	87,520,000	80,780,000	6,740,000	8.3
特 別 会 計	76,677,500	66,754,100	9,923,400	14.9
公 営 企 業 会 計	30,237,000	28,697,000	1,540,000	5.4
合 計	194,434,500	176,231,100	18,203,400	10.3

【全会計の予算規模の推移】



(単位:億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一 般 会 計	817	808	823	856	810	808	875
特 別 会 計	774	819	733	874	777	667	767
公 営 企 業 会 計	166	198	303	309	298	287	302
合 計	1,757	1,825	1,859	2,039	1,885	1,762	1,944

※下水道事業・農業集落排水事業の両特別会計は、下水道事業会計としてH28から公営企業会計に移行

令和2年度 各会計別予算総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度 (当 初)	増 減 額	増減比
一 般 会 計		87,520,000	80,780,000	6,740,000	8.3
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	26,588,000	16,943,000	9,645,000	56.9
	国民健康保険事業特別会計	25,945,000	27,230,000	△ 1,285,000	△ 4.7
	水産物地方卸売市場事業特別会計	16,500	17,100	△ 600	△ 3.5
	介護保険事業特別会計	20,299,000	19,236,000	1,063,000	5.5
	後期高齢者医療事業特別会計	3,829,000	3,328,000	501,000	15.1
	計	76,677,500	66,754,100	9,923,400	14.9
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	15,886,000	15,071,000	815,000	5.4
	下 水 道 事 業 会 計	14,351,000	13,626,000	725,000	5.3
	計	30,237,000	28,697,000	1,540,000	5.4
合 計		194,434,500	176,231,100	18,203,400	10.3

令和2年度 一般会計予算と前年度予算との比較表

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比
		予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1	市 税	43,039,439	49.2	43,655,623	54.0	△ 616,184	△ 1.4
2	地 方 譲 与 税	493,000	0.6	470,000	0.6	23,000	4.9
3	利 子 割 交 付 金	40,000	0.0	40,000	0.1	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	220,000	0.3	220,000	0.3	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	230,000	0.3	△ 30,000	△ 13.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	250,000	0.3	0	—	250,000	皆 増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,220,000	6.0	4,270,000	5.3	950,000	22.2
8	ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	40,000	0.1	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	230,000	0.3	0	—	230,000	皆 増
10	地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
11	地 方 交 付 税	850,100	1.0	550,100	0.7	300,000	54.5
12	交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	566,102	0.6	1,054,756	1.3	△ 488,654	△ 46.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,681,438	1.9	1,534,650	1.9	146,788	9.6
15	国 庫 支 出 金	14,870,342	17.0	13,407,791	16.6	1,462,551	10.9
16	県 支 出 金	6,705,536	7.7	5,764,503	7.1	941,033	16.3
17	財 産 収 入	98,108	0.1	94,347	0.1	3,761	4.0
18	寄 附 金	35,969	0.0	29,911	0.0	6,058	20.3
19	繰 入 金	1,877,806	2.1	826,507	1.0	1,051,299	127.2
20	繰 越 金	1,300,000	1.5	1,000,000	1.2	300,000	30.0
21	諸 収 入	3,191,960	3.7	3,030,812	3.8	161,148	5.3
22	市 債	6,380,200	7.3	4,101,000	5.1	2,279,200	55.6
○	自動車取得税交付金	0	—	230,000	0.3	△ 230,000	皆 減
	合 計	87,520,000	100.0	80,780,000	100.0	6,740,000	8.3

(歳出)

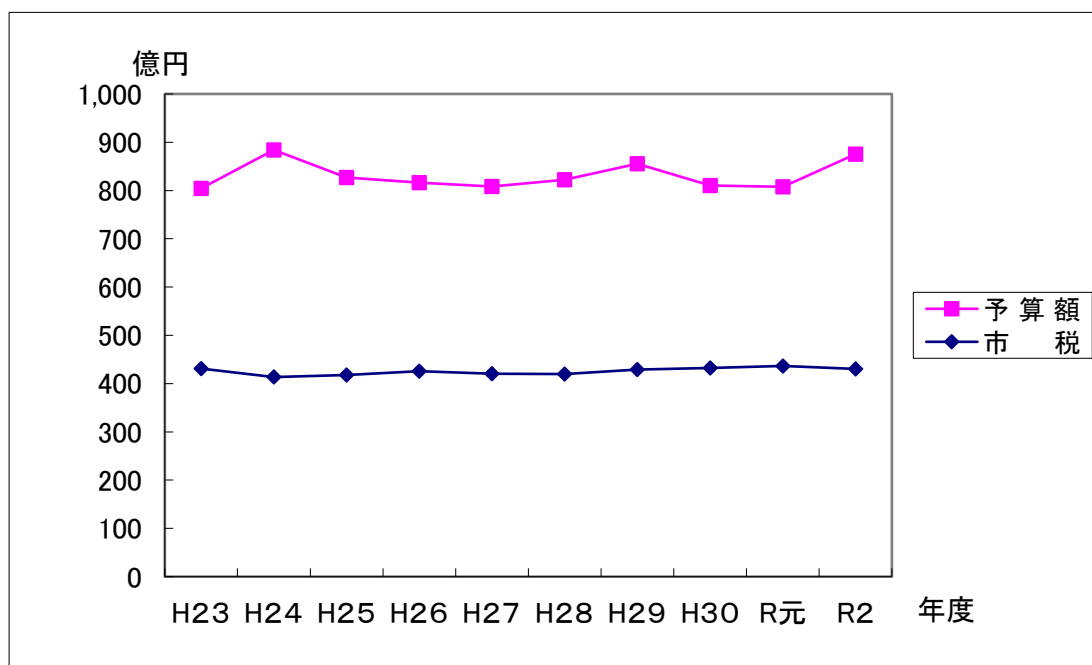
(単位:千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比
	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	440,972	0.5	448,861	0.6	△ 7,889	△ 1.8
2 総務費	7,259,955	8.3	6,771,292	8.4	488,663	7.2
3 民生費	39,434,088	45.1	37,644,026	46.6	1,790,062	4.8
4 衛生費	7,019,510	8.0	6,963,707	8.6	55,803	0.8
5 労働費	231,291	0.3	233,306	0.3	△ 2,015	△ 0.9
6 農林水産業費	724,176	0.8	871,735	1.1	△ 147,559	△ 16.9
7 商工費	2,086,799	2.4	2,038,006	2.5	48,793	2.4
8 土木費	11,543,767	13.2	10,294,485	12.7	1,249,282	12.1
9 消防費	3,230,280	3.7	2,833,821	3.5	396,459	14.0
10 教育費	9,405,564	10.7	6,799,350	8.4	2,606,214	38.3
11 公債費	5,668,598	6.5	5,406,411	6.7	262,187	4.8
12 諸支出金	375,000	0.4	375,000	0.5	0	0.0
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	87,520,000	100.0	80,780,000	100.0	6,740,000	8.3

一般会計予算額推移状況

(単位:千円、%)

区分 年度	当初予算規模		市 税	
	予算額	増減比	当初予算額	増減比
平成 23 年度	80,440,000	6.0	43,098,133	0.9
平成 24 年度	88,400,000	9.9	41,347,782	△ 4.1
平成 25 年度	82,660,000	△ 6.5	41,784,423	1.1
平成 26 年度	81,650,000	△ 1.2	42,598,396	1.9
平成 27 年度	80,850,000	△ 1.0	42,062,449	△ 1.3
平成 28 年度	82,250,000	1.7	41,977,984	△ 0.2
平成 29 年度	85,550,000	4.0	42,911,358	2.2
平成 30 年度	81,000,000	△ 5.3	43,226,388	0.7
令和 元 年度	80,780,000	△ 0.3	43,655,623	1.0
令和 2 年度	87,520,000	8.3	43,039,439	△ 1.4



財政構造（一般会計）

（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比
	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
自主財源	51,790,822	59.2	51,226,606	63.4	564,216	1.1
市 税	43,039,439	49.2	43,655,623	54.0	△ 616,184	△ 1.4
分担金及び負担金	566,102	0.7	1,054,756	1.3	△ 488,654	△ 46.3
使用料及び手数料	1,681,438	1.9	1,534,650	1.9	146,788	9.6
財産収入	98,108	0.1	94,347	0.1	3,761	4.0
繰入金	1,877,806	2.1	826,507	1.0	1,051,299	127.2
諸収入	3,191,960	3.7	3,030,812	3.8	161,148	5.3
その他	1,335,969	1.5	1,029,911	1.3	306,058	29.7
依存財源	35,729,178	40.8	29,553,394	36.6	6,175,784	20.9
地方譲与税	493,000	0.5	470,000	0.6	23,000	4.9
地方消費税交付金	5,220,000	6.0	4,270,000	5.3	950,000	22.2
環境性能割交付金	230,000	0.3	0	-	230,000	皆増
地方特例交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
地方交付税	850,100	1.0	550,100	0.7	300,000	54.5
国庫支出金	14,870,342	17.0	13,407,791	16.6	1,462,551	10.9
県支出金	6,705,536	7.6	5,764,503	7.1	941,033	16.3
市 債	6,380,200	7.3	4,101,000	5.1	2,279,200	55.6
その他	780,000	0.9	790,000	1.0	△ 10,000	△ 1.3
合 計	87,520,000	100.0	80,780,000	100.0	6,740,000	8.3

（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比
	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的経費	47,500,992	54.3	44,701,572	55.3	2,799,420	6.3
人件費	17,365,440	19.8	15,730,322	19.5	1,635,118	10.4
扶助費	24,466,962	28.0	23,564,847	29.1	902,115	3.8
公債費	5,668,590	6.5	5,406,403	6.7	262,187	4.8
投資的経費	8,684,837	9.9	5,232,758	6.5	3,452,079	66.0
繰出金	6,028,826	6.9	5,849,421	7.3	179,405	3.1
その他	25,305,345	28.9	24,996,249	30.9	309,096	1.2
合 計	87,520,000	100.0	80,780,000	100.0	6,740,000	8.3

※構成比は各区分の項目ごとに小数点第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

新規または拡充する主な施策

- ※ 「予算書」は、特に会計の名称がない場合、一般会計予算書を指します。
- ※ 「予算額」は、予算書の該当事業の全体の予算額を指します。
- ※ 「新規分」は、新たに事業展開するものを、「拡充分」は、既存事業を拡大・充実するものを指します。

総合計画 重点施策 I 強みを活かしたしごとづくり

地域経済や地域産業に関する特性と資源を分析・活用し、本市の強みを活かしたしごとづくりを進める事業及び関連する分野別施策等の事業

1 都市農業促進事業(農水産課) 予算書P180

地産地消を推進するため、旬の平塚産農産物を使った料理等を紹介する番組の情報を発信するなど、都市農業をPRする機会を充実します。

予算額 2,053千円のうち拡充分700千円

2 担い手総合対策事業(農水産課) 予算書P182

県の補助事業を活用し、優れた経営感覚を有する経営体を育成するため、意欲ある農業者の施設整備に対して補助します。

予算額 27,511千円のうち新規分10,000千円

3 知的対流推進事業(産業振興課) 予算書P196

平塚波力発電所を活用した(仮称)海洋再生可能エネルギーフォーラムの開催や特徴的な取組のPRを通じて、新たな人と情報の流れを作ります。

予算額 500千円のうち新規分500千円

4 中小企業金融支援事業(産業振興課) 予算書P196

円滑な事業承継を促進するため、事業承継支援資金を創設し融資の際の信用保証料の補助及び利子を補給することで、資金面の支援をします。

予算額 1,553,419千円のうち新規分1,499千円

5 魅力ある花火大会開催事業(商業観光課) 予算書P200

クラウドファンディングを活用して音楽花火を含む打ち上げ数を増やすなど、安心・安全に楽しめる第70回記念の花火大会を盛大に開催します。

予算額 11,498千円のうち拡充分3,733千円

6 七夕まつり開催事業(商業観光課) 予算書P200

クラウドファンディングを活用して七夕飾りやパレード、自主警備などの拡充により、安心・安全に楽しめる第70回の節目にふさわしい七夕まつりを盛大に開催します。また、JR平塚駅構内エスカレーター壁面に七夕まつりのラッピングを装飾します。

予算額 77,596千円のうち新規・拡充分12,705千円

7 着地型観光推進事業(商業観光課) 予算書P200

観光の視点から文化、歴史、産業などに価値を見出し、市民団体と協働して地域の独自性を活かした着地型観光のプログラムの開発とイベントの実施に取り組みます。

予算額 1,700千円のうち新規分1,700千円

結婚や出産の希望をかなえるとともに、安心して子育てができ、未来の宝である子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを進める事業及び関連する分野別施策等の事業

1 放課後児童健全育成事業(青少年課) 予算書P120

利用者ニーズが多い放課後児童クラブの受入人数の増加を図るとともに、1クラブを小学校の余裕教室へ移設するための施設整備を実施します。

予算額 416,286千円のうち拡充分37,802千円

2 民間保育所施設整備支援事業(保育課) 予算書P134

待機児童解消への取組の一環として、民間保育所の定員増を伴う増改築、小規模保育事業、従来型幼稚園の認定こども園化に係る施設整備費を支援します。

予算額 1,012,891千円のうち拡充分804,900千円

3 特別保育拡充事業(保育課) 予算書P134

安心して子育てができる環境づくりの一環として、本市初の病児保育実施に向けた施設整備費を支援します。

予算額 160,701千円のうち拡充分39,200千円

4 民間保育所保育士確保支援事業(保育課) 予算書P136

民間保育所の保育士確保や就労に対する支援をするため、現行の貸付金と交付金による支援に加え、新たに奨学金の返済支援を実施します。

予算額 29,363千円のうち新規・拡充分10,160千円

5 母子・父子福祉推進事業(こども家庭課) 予算書P142

母子父子寡婦福祉資金の貸付を受けるひとり親世帯に対し、高校進学時の入学金等の期日納付が可能となるように、貸付金入金までのつなぎ融資を実施します。

予算額 24,123千円のうち新規分3,690千円

6 生活保護者自立支援事業(生活福祉課) 予算書P144

生活保護世帯と生活困窮者自立支援法による生活困窮世帯の中学生への学習支援において、授業の開催月を拡充します。

予算額 47,486千円のうち拡充分273千円

7 母子保健事業(健康課) 予算書P152

新生児聴覚検査を実施するとともに、出産を希望する方の不育症治療費を新規に助成し、特定不妊治療費の助成を拡充して支援します。

予算額 213,512千円のうち新規・拡充分11,932千円

8 外国人英語指導者の学校訪問事業(教育指導課) 予算書P258

児童・生徒が英語に触れる機会を充実させるため、AET(外国人英語指導者)を1人増員します。

予算額 58,114千円のうち拡充分5,466千円

9 放課後自主学習教室事業(教育指導課) 予算書P258

児童の自主的な学習の支援を広げるため、放課後自主学習教室の実施校を2校から4校に増やします。

予算額 3,333千円のうち拡充分1,666千円

10 小学校情報教育推進事業(教育研究所) 予算書P270

文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現と併せ、授業で使用するタブレット端末の追加配備及び更新を行います。

予算額 56,763千円のうち拡充分29,304千円

11 学校給食管理事業(学校給食課) 予算書P274

学校給食費を公会計に移行するため、システム導入をはじめとした準備を行います。

予算額 27,820千円のうち新規分24,474千円

12 中学校完全給食準備事業(学校給食課) 予算書P278

中学校完全給食準備のため、給食運営と施設整備の方向性をまとめた基本計画策定支援及びPFI導入可能性調査業務を実施します。

予算額 22,281千円のうち拡充分22,000千円

債務負担行為：令和元年度～2年度 限度額22,000千円

「人生100年時代」を迎える中、いつまでも生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める事業及び関連する分野別施策等の事業

1 住民主体地域内移送推進事業(福祉総務課) 予算書P104

自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）を推進します。

予算額 340千円のうち新規分340千円

2 介護老人福祉施設整備費等助成事業(高齢福祉課) 予算書P110

入所待機者の解消を進めるため、今後2年間かけて介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備費を助成し、100床を増床します。

予算額 15,600千円のうち新規分15,600千円

3 老人福祉施設入所委託事業(高齢福祉課) 予算書P112

65歳以上の高齢者で、支援が必要な方について、安心した生活が営めるよう特別養護老人ホーム又は養護老人ホームに入所措置を行います。

予算額 200,119千円のうち拡充分5,660千円

4 高齢者福祉計画策定事業(高齢福祉課) 予算書P112

高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、高齢者福祉計画（介護保険事業計画[第8期]）を策定します。

予算額 5,246千円のうち拡充分1,906千円

5 介護保険庶務事業(介護保険課) 特別会計・公営企業会計予算書P80

高齢者福祉計画（介護保険事業計画[第8期]）の策定に伴い、介護保険料の改定等を周知するため、リーフレットを作成・配布します。

予算額 32,571千円のうち新規分1,541千円

6 包括的支援事業(地域包括ケア推進課) 特別会計・公営企業会計予算書P92

認知機能の低下や認知症の早期発見、重度化防止のため、認知機能検査プログラムが入ったタブレットを市内13か所の高齢者よろず相談センターに配備します。

予算額 449,755千円のうち新規分2,028千円

防犯や交通安全活動、消費者啓発を通じた日常生活の安心と、自助・共助・公助の連携による災害発生時の安全が確保されたまちづくりを進める事業及び関連する分野別施策等の事業

1 災害用備蓄拡充事業(災害対策課) 予算書P82

災害による電源喪失への対応として、災害発生時に民間事業者と連携し電気自動車を利用した電力確保に向けて、関連機器の備蓄を進めます。

予算額 33,398千円のうち新規分9,735千円

2 災害対策本部対応力強化事業(災害対策課) 予算書P82

被災者からの相談や罹災証明等の申請に迅速に対応し、被災者の円滑な生活再建を支援するため、被災者台帳システムを導入します。また、防災に知見のある有識者等を招き、避難所運営等の災害対応に従事する職員に対し訓練・研修を行います。

予算額 5,319千円のうち新規分5,319千円

3 橋りょう震災対策事業(道路整備課) 予算書P212

地震による落橋を防止するため、小川跨線橋の撤去工事等を行います。

予算額 399,022千円のうち拡充分334,227千円
債務負担行為：令和2年度～3年度 限度額1,076,856千円

4 消防署本署整備事業(継続費)(消防総務課) 予算書P246

老朽化した消防署本署と消防団第3分団を合築し、耐震性を備えた庁舎に建て替えを行います。

予算額 431,611千円のうち拡充分251,634千円
継続費：令和元年度～3年度 908,227千円

5 消防団第4分団整備事業(消防総務課) 予算書P246

消防団第4分団を地域の災害活動拠点として機能を発揮できるように、耐震性を備えた庁舎に建て替えを行います。

予算額 75,304千円のうち拡充分64,063千円

6 公共下水道整備事業(下水道整備課) 特別会計・公営企業会計予算書P195

浸水しないまちづくり構想に向け、市内最大の既往降雨に対応する内水ハザードマップの改訂に向けた作業を進めます。

予算額 494,188千円のうち新規分35,000千円

その他の事業

1 シティプロモーション推進事業(広報課) 予算書P70

愛着や誇りを育み、シビックプライドの醸成を図るため、ご当地原動機付自転車標識を作成します。

予算額 7,533千円のうち新規分1,143千円

2 オリンピック・パラリンピック推進事業(オリンピック・パラリンピック推進課) 予算書P72

東京2020オリンピック・パラリンピックに際し、リトアニア共和国ナショナルチームの事前キャンプの受け入れや聖火フェスティバルを実施します。大会期間中は、市民をはじめ小中学生に競技会場で観戦してもらうことやコミュニティライブサイトのイベントを開催することで、感動・興奮を体験できる機会を提供します。

予算額 70,912千円のうち新規・拡充分45,891千円

3 こころと命のサポート事業(福祉総務課) 予算書P102

失業、生活苦、多重債務、うつ病、人間関係など複合的な課題を抱える相談者に対し、複数分野の専門家・相談員が連携して総合的な支援を行う「いのちとくらしの総合相談会」を実施します。

予算額 1,888千円のうち新規分130千円

4 生活困窮者自立支援事業(福祉総務課) 予算書P104

生活困窮者に対し、家計収支等の分析評価及び再生プラン作成等により家計改善を支援します。また、一般就労に向けた準備として、基礎能力形成を図るための就労準備を支援します。

予算額 33,960千円のうち新規分9,605千円

5 社会参加・交流促進事業(障がい福祉課) 予算書P116

東京2020パラリンピックでの「おもてなし」やバリアフリーを障がいのある方々が体験する機会を設け、印象に残ったことや感じられたことを多くの市民に紹介し、心のバリアフリーの浸透を更に推し進めるための観戦補助を障がい者団体等に行います。

予算額 17,940千円のうち新規分11,460千円

6 国際交流活動推進事業(文化・交流課) 予算書P128

姉妹都市提携30周年を記念して、ローレンス市から訪問団を受け入れます。また、リトアニアの都市と交流事業を継続させるため、リトアニアから国際交流員1人を招きます。

予算額 3, 884千円のうち新規・拡充分3, 264千円

7 多文化共生推進事業(文化・交流課) 予算書P130

外国籍市民相談窓口を更に充実させるため、「一元的相談窓口」を1階に移設するとともに、外国籍市民案内人を1人配置します。また、外国籍市民が多く利用する窓口に、テレビ通訳システムを導入します。

予算額 6, 639千円のうち新規・拡充分5, 819千円

8 食品ロス削減・フードバンク活動支援事業(環境政策課) 予算書P166

食品ロス削減の問題に取り組むため、市民団体と協働でマッチングシステムの構築を行います。

予算額 4, 959千円のうち新規分4, 959千円

9 高麗山公園(湘南平)魅力アップ事業(みどり公園・水辺課) 予算書P226

高麗山公園(湘南平)の魅力をアップさせるため、樹木整理により眺望を取り戻します。また、再整備に向けた公園の方向性や整備手法等を整理・検討します。

予算額 13, 022千円のうち新規・拡充分13, 022千円

10 平塚競技場受変電設備改修事業(継続費)(総合公園課) 予算書P234

施設の安全な運営のため、老朽化した競技場の受変電設備を更新します。

予算額 167, 416千円のうち新規分167, 416千円
継続費：令和2年度～3年度 188, 281千円

11 地区公民館整備事業(四之宮公民館)(継続費)(中央公民館) 予算書P288

さくら幼稚園跡地に四之宮公民館を移設新設するため、設計業務を実施します。

予算額 6, 226千円のうち新規分6, 226千円
継続費：令和2年度～3年度 8, 593千円

12 中央図書館業務事業(中央図書館) 予算書P292

民間のノウハウを活用し市民サービスを向上させるため、中央図書館の窓口業務の一部を民間事業者へ委託します。

予算額 122,235千円のうち新規分79,713千円

13 魅力ある美術展覧会事業(美術館) 予算書P300

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせた「リトアニア展-杉原千畝とスタシス」や「川瀬巴水展」を開催するなど、優れた美術品を鑑賞する機会の充実を図ります。

予算額 47,202千円のうち拡充分5,537千円

復興増税分の使途

東日本大震災復興基本法に定められた理念に基づき、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り個人住民税均等割の標準税率を500円加算することとした平塚市市税条例による増収分については、国が示すスキームのとおり、防災のために緊急に実施した事業に伴い発行した市債（以下、「(旧)緊急防災・減災事業債」という。）の元利償還金（以下、「公債費」という。）に充当します。これにより、本来、公債費に充当される予定であった一般財源で次の事業を実施します。

【復興増税額】

個人住民税 均等割加算額		納税義務者 (推定)		復興増税額
500円	×	約120,000人	=	約60,000千円

【復興増税分を公債費に充当した結果生じた一般財源による事業】

事業名	事業費	(一般財源の額)
・災害用備蓄拡充事業 (長期保存食等災害用備蓄品 及びEV用外部給電器購入分)	25,200千円	(21,924千円)
・橋りょう長寿命化修繕事業 (橋りょう補修工事分)	215,300千円	(9,785千円)
・建物の耐震性向上促進事業 (木造住宅耐震化補助分)	54,526千円	(25,731千円)
・小学校施設管理事業 (コンクリートブロック積塀修繕分)	2,960千円	(2,960千円)
	一般財源合計	60,400千円

【参考：(旧)緊急防災・減災事業債発行事業】

借入年度	事業名	発行額
平成23年度	中学校体育館耐震補強事業(神明中学校)	36,500千円
平成24年度	災害用備蓄拡充事業(防災備蓄倉庫設置)	16,200千円
平成24年度	消防救急無線デジタル化事業(共通波整備負担金)	9,100千円
平成24年度	小学校体育館耐震補強事業(松延、旭、横内小学校)	522,500千円
平成24年度	花水小学校体育館整備改築事業	290,400千円
平成24年度	中学校体育館耐震補強事業(神明中学校)	87,500千円
平成25年度	新庁舎建設事業(平成24年度繰越分) ※新耐震基準を満たさない旧庁舎に対する国庫補助事業分	69,000千円
	発行額合計	1,031,200千円

引上げ分に係る地方消費税収の使途

消費税率が平成26年4月1日には5%から8%へ、令和元年10月1日には8%から10%へ引上げられたことに伴い、地方消費税交付金も上げられました。

消費税率引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる年金、医療、介護の社会給付や少子化対策といったいわゆる「社会保障4経費」の財源確保にあり、市町村に交付される引上げ分の地方消費税交付金についても「社会保障4経費」やその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）の経費に充てるものとされています。

本市としましては、地方消費税交付金については、このことを踏まえて、その使途を定めています。

【歳入予算計上額】 地方消費税交付金 5,220,000千円
(うち社会保障財源分) 2,088,000千円

【充当事業】 地方消費税交付金は一般財源扱いであるため、予算書では事業への充當は行っていませんが、次の事業に充當し、生じた余剰一般財源を他の事業に回しているものです。

(単位：千円)

分野	事業名	予算額	財源内訳				
			国県 支出金	地方 債	その他	一般財源	
						社会保障 財源充當分	一般財源分
社会福祉	老人福祉施設入所委託事業	200,119			26,071	46,960	127,088
	障がい者福祉対策事業	1,246,824	861,480			103,970	281,374
	幼児教育・保育無償化助成事業	59,561	44,670			4,020	10,871
	保育所運営費等扶助事業	5,002,594	3,388,340		438,697	317,170	858,387
	生活保護法に基づく扶助事業	6,004,717	4,650,787		43,000	353,700	957,230
	幼稚園運営補助事業	777,627	575,442			54,550	147,635
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	3,151,495	173,512			803,480	2,174,503
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,076,516	973,965			297,470	805,081
保健衛生	母子保健事業	213,512	8,948		49,011	41,970	113,583
	健康増進事業	258,179	17,288		1,045	64,710	175,136
			計 2,088,000				

ふるさと寄附金の使途

平成29年4月から、平塚市にふるさと寄附（納税）をしていただいた市外在住の寄附者に対して返礼品の送付を行っています。集まった寄附金は、寄附時に指定された使途に沿って、次の事業に活用します。

【ふるさと寄附金額】

平成31年1月から12月までの受け入れ分

寄附金額 32,597千円

※上記金額を令和元年度中に財政調整基金に積み立て、令和2年度当初予算では、同額を財政調整基金繰入金として計上しています。

【寄附時の指定使途内訳と充当した事業】

指定使途	寄附金額	充当事業名	事業費	(一般財源の額)
文化の振興	4,442千円	・博物館教育普及活動推進事業	32,374千円	(31,574千円)
緑化の推進	2,022千円	・花のふれあいスポット推進事業 ・馬入花畑整備事業	750千円 11,953千円	(750千円) (11,116千円)
社会福祉の増進 (福祉施策)	2,584千円	・高齢者生活支援事業	8,643千円	(8,553千円)
社会福祉の増進 (子ども子育て施策)	6,512千円	・放課後児童健全育成事業	416,286千円	(150,174千円)
スポーツの普及振興	3,360千円	・各種スポーツ大会開催事業	8,097千円	(7,805千円)
産業の振興	1,065千円	・起業家支援事業	1,374千円	(1,374千円)
教育の振興	1,600千円	・生きる力を育む学校づくり推進事業	25,490千円	(25,490千円)
災害対策	2,555千円	・災害用備蓄拡充事業	33,398千円	(30,122千円)
使途の定めなし	8,457千円	・外国人英語指導者の学校訪問事業	58,114千円	(58,114千円)

森林環境譲与税の用途

国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要
な地方財源を安定的に確保することを目的とし、森林環境譲与税が平成31年4月1
日から交付されることになりました。

その用途は、木材利用の促進や森林整備及びその促進に関する経費に充てるものと
されています。

【歳入予算計上額】 森林環境譲与税 23,000千円

【充当事業】 森林環境譲与税は一般財源扱いであるため、予算書では事業へ
の充当は明記されていませんが、次の事業に充当しています。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境 譲与税 充当分	一般 財源分
公園施設維持管理事業	169,122	0	0	7,724	2,000	159,398
森林環境譲与税基金積立事業	21,000	0	0	0	21,000	0
				計	23,000	